

第 26 期横浜市スポーツ推進審議会第3回会議 会議録	
日 時	令和6年3月 29 日(金)14 時 00 分～15 時 30 分
開催場所	横浜市スポーツ協会 地下1階会議室
出席者	山口会長、大日方副会長、石黒委員、小熊委員、小田委員、鈴木委員、林田委員、平井委員、藤委員、矢島委員、結城委員、依田委員(計 12 名)
欠席者	石塚委員(計1名)
開催形態	公開(傍聴者なし)
議題等	1 報告事項 (1) 令和5年度横浜市民スポーツ意識調査結果報告 (2) 令和6年度予算 2 その他 第 26 期横浜市スポーツ推進審議会審議スケジュール
開 会	開会、定足数確認、にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興部担当部長あいさつ
議 事	<p><u>報告事項1 令和5年度横浜市民スポーツ意識調査結果報告</u></p> <p><資料に基づき事務局から説明></p> <p>(山口会長)</p> <p>ただいま事務局から説明がございましたが、内容につきまして委員の皆様からご質問やご意見を頂戴したいと思います。</p> <p>(結城委員)</p> <p>運動・スポーツというものの説明をする場合に、どのように説明をされていますか。コロナ禍で一番増えたのはぶらぶら歩きや散歩ですが、スポーツ・運動の中に入っているのでしょうか。周りの話を聞くと、コロナ禍が終わって忙しくなり、時間もなくなりつつあるけれども、歩数は稼いでいるという方は結構います。そのあたりをどう捉えていますか。</p> <p>また、数値が大幅に下がった障害のある方たちの実施率について、背景が分かれば、ぜひ共有いただければと思います。この実施率の変化そのものも、障害のある方々についてはなかなか傾向が見えていないということでしたが、これは例えば、調査対象の数が少ないからなのか、そのあたりの知見もあればお教えてください。</p> <p>(事務局)</p> <p>1つ目のご質問ですが、週1回の運動については、犬の散歩とかそういったものも含めてご回答いただいていますので、実施率に反映されています。</p> <p>また、障害者の実施率は、平成 30 年から調査し始めていまして、資料1の一番下に折れ線グラフがあるのですが、上がったりが下がりという状況です。そのため、来年度に向けてクロス集計をかけていって、現状をしっかりと分析したいと思っています。昨年度実施率が上がったのは、これは事務局の見解ですが、令和3年度に東京オリンピック・パラリンピックがあり、それに出られた方が実施率を引き上げたということもあるかもしれませんが、エビデンスが見つからないので、そこも含めて今後しっかりと分析していきたいと思っています。</p>

(山口会長)

意識調査報告書の 61 ページから質問の趣旨と回答が細かく出ておりますので、参考にしていただければと思います。

(小田委員)

調査の中で、例えば横浜市のスポーツについて、好きでない人が 37.3%、3人に1人います。これに関して、年齢的にはどうなのか。一番危惧されるのは、子供たちがだんだんスポーツ嫌いになっていくということで、それこそ横浜の将来に関わることだと思うのですが、もう少し情報があれば教えてください。

(事務局)

報告書の 62 ページをご覧ください。年代別に申し上げますと、30 代、40 代、50 代は「好きではない」が 40%以上と多くなっています。これは 18 歳以上が調査対象ですので、今、小田委員がご懸念されていた若い年代は調査対象外ですが、18、19、20 代は比較的低い結果となっております。スポーツ実施率も、30 代、40 代が低い傾向があります。

(平井委員)

いろいろなスポーツイベントに直接関わって、開催している団体の立場から申し上げますと、この数字には疑問があります。昨年からかなりコロナ前に戻ってきて、区民の皆さん、市民の皆さんのスポーツの機会が増えてきています。例えば緑区で行っているみどりスポーツフェスティバルは、小さいお子さんからお年寄りまで参加できるイベントで、去年はまだコロナが終わるか終わらないかというところだったので人数制限をかけたのですが、それでも募集をかけると3日程度で 500 人ぐらいが集まっていたので、かなりスポーツする機会が増えていると思います。若い世代のお子さん連れの方も多く参加してくれているので、この数字と現場の感触には乖離があると思います。

(事務局)

コロナが明けていろいろなイベントが解禁されて、地域でもスポーツをする機会はかなり増えてきたと思っています。調査は 10 月に行っていますが、今後スポーツの機会が増えて、来年の調査の時にはコロナが明けてから1年以上経っていますので、数値が上がるかもしれないと思っています。

(石黒委員)

私は今年度、国のスポーツ庁の実施率と、障害者・児の調査項目の検討のところ少し関わらせていただいています。まず、一番重要なKPI、スポーツ実施率が下がっているということですが、国の方も変わらないか、やや減っているかというところでした。それと比べると、横浜市は減っているように見える数字ではあるという印象です。実態と乖離しているというお話もありましたが、多分、コロナのときは、皆さん「運動しなきゃ」とか「運動している」という自覚を持って運動されていたと思います。しかし、コロナ予防のために運動しなければという意識が低下していったことによって、同じようなことをやっても、そう認識しなくなった可能性もあるのではないかと指摘が国でありまして、横浜市にも同じようなことが言えるのではないかと思いました。

また、今、スポーツ実施率を上げるということで第3期計画が来ているのですが、これからは量とともに質も重要ではないかということが指摘されていました。プレスリリースを見ていただくとすぐ

出てくると思うのですが、スポーツを「する」「みる」「ささえる」という中で、3つとも参画されている人たちは、いわゆるウェルビーイング、幸福度が高いという結果が出ています。ウェルビーイングはこれから非常に重要なキーワードになってくると思いますので、もちろん実施率も大事ですが、質の部分もとても重要だと思いました。

さらに、障害者の方の報告書を見ると、対象者が今回 209 名の方で、20%落ちているということですが、実際、これは何十人が「していない」と回答した瞬間に大きく下がるもので、数字の見方は気をつけなければいけないと思います。また、これは国も同じことなのですが、この調査の対象者というのが、聞き方によって、年によって、かなりブレがあるのではないかという指摘があります。報告書では、障害者手帳を持っている方は回答者の半分弱ぐらいとなっていて、障害者手帳を持っていない人は含めないべきという話ではないのですが、母集団がどういう人たちでこの数字が出てきたのかというのがつかみづらいという問題があると感じています。調査回答者がどういう方たちなのかというのをより詳細に把握していくと、いろいろ見えてくるものがあるのではないかと考えました。

(事務局)

国の調査が3月 19 日にリリースされているということで、本市でも把握しております。国との比較なども踏まえながら、報告書の内容を出させていただいているのですが、国の今年度の実施率は 52.0%という結果が出ておまして、昨年度からそんなに下がってはいません。横浜市は、昨年度は 52.3%で、下がってはいますが昨年度から微減という状況かと思っています。

また、障害のある方の調査ですが、209 人という母数に加え障害の種類といったものも含めて、来年度、調査をどのようにしていくのか、しっかり考えていきたいと思っています。

(大日方副会長)

どのような場所でスポーツをしているかという、場所についての質問はされていますか。

(事務局)

Q7で、「運動・スポーツはどのような場所で行いましたか」という質問をしていまして、報告書の 17 ページ、51 ページ、68 ページにその結果が出ております。ウォーキングなどで「道路」が多いのと、「自宅」で体を動かすことが多いというのが調査結果から出ています。

(大日方副会長)

スポーツをする場所の問題なのか、機会の問題なのか、気持ちの問題なのか、あるいは地域性といったところで、横浜市もかなり広いので、場所によって差があるのかとかいったところを、細かくクロスをかけて見ていって分析していく、それによって施策を変えていく必要があるのではないかと感じました。かなり細かいデータも出ていて、クロスをかけたら見えてくることのあるのではないかとということで、丁寧にアンケート調査をしていただいているなと思いました。

また、障害のある方についても、障害の種類によって、あるいは地域によって、住んでいる地域性によってもかなり違うことがあるのではないかとということで、そのあたりもクロス集計していただくことでより分析が深まるのかなと感じました。

(事務局)

いろいろと細かく調査しておりますので、今、委員がおっしゃったクロス集計などもしっかり行っていきたいと思っています。

(小熊委員)

実施率が減っているということで何故だろうと思っていたのですが、これは調査機関に登録している方の中からサンプリングしていると思うのですが、この期間で調査機関は同じであったのかというのと、調査機関の登録者の方は、人口で考えるとどれぐらいの割合いらっしゃるのか。基本的なところでありますが、分かれば教えてください。

(事務局)

毎年委託で行っておりまして、入札なので同じ業者ではないという状況です。そのため、その部分は若干の差はあるのかなと思っております。

また、母数ですが、2000人を集められることを条件に委託を出していますので、インターネットの登録者がどれぐらいいるかというのは、こちらでは把握しておりません。

(小熊委員)

もしかするとその辺が少し、実態とずれているかもしれないので、ご検討いただければと思います。

(事務局)

今いただいた意見も含めて、しっかり調査等をしていきたいと思っています。

(依田委員)

報告書の1ページ目にサンプリングが書かれていて、これによると、30代と40代の女性のサンプルが若干多く、30代、40代のスポーツ実施率が低いという結果がありますので、この辺が影響しているのではないかと考えていました。サンプリングする際、横浜市に30代、40代の女性が多いということでこういうサンプリングになっているのか、教えてください。

(事務局)

報告書の1ページ、右側の表ですが、各年代の横浜市民の住民台帳登録者数で人口構成比をパーセンテージで割って、2000から割り返した形でサンプル数を抽出している形になります。横浜市の人口動態と同じような形で調査させていただいているため、それぞれ少ないとか多いというのは横浜市の特性になります。

報告事項2 令和6年度予算

(山口会長)

ただいま事務局から説明があった内容について委員の皆様からご質問やご意見を頂戴したいと思います。

(小熊委員)

9ページと書いてあるところですが、新規事業として地域コミュニティ活性化検討事業があります。新規ということでどんなことを行っていくのか教えてください。

(事務局)

地域では、スポーツ推進委員や区のスポーツ協会、場としてはスポーツセンター、ニュースポーツを推進するさわやかスポーツ普及委員会など、様々な団体が活動しているのですが、そういった団体に横の連携を促すことで、もっと地域でスポーツ・運動が活性化しないかということ、来年度の予算で検討費を計上して調査していきたいと思っています。

(結城委員)

前回のこちらの委員会での発言等を踏まえて、このような形で取り組まれ、何らかの方針に一步踏み出していただいていること、とてもすばらしいと思います。特に、障害のある子供がスポーツを楽しむ機会といったところで、共生社会に移行する部分をどのように広げていくかという視点が垣間見られてとてもうれしく感じます。大きな大会も、横浜はずっと伝統的に支えている経緯がありますから、トライアスロンにしても、幾つかのジャパンパラ水泳も、この間、ゴールボールもありましたが、そういった部分を軸としながら、共生社会を目指し、それがひいては全ての人の豊かさ、生き方に繋がるのだというようなシンボリックな意味を持たせながら、ぜひ大きなうねりをつくっていただければと思います。

横浜市の中での様々な活動はもちろんですが、首都圏からの誘客が大いに見込まれる、魅力もある、そして、シンボリックな大会も有している市ですので、首都圏も含めた広範囲な誘客、その後の観光も含めた流れといったものも意識した位置づけや時間帯、利便性、そうした工夫をお勧めします。

来年度、オリンピック・パラリンピックのパリ大会の年になります。これは、コロナ禍から抜けて初の大会ということで、日本国内でも大きく盛り上がるだろうと思われれます。その機運をどのように生かすのかという部分をぜひ主眼に入れて、今年、来年度の活動を進めていただければと思います。

また、5月にはジャパンパラ水泳がありますので、子供たちにどう広報するか。例えば、学校単位で来てもらうとか、満場にするぐらい市民に応援に行ってもらおうとか、様々な形で使い得ると思います。

横浜市出身ではなくても、横浜ゆかりの選手はいると思いますので、終わった後に来ていただくとか、いろいろな形で生かしていただければと思います。

直近で他県のことなどを見聞する機会がありまして、パラリンピック、いわゆるインクルーシブスポーツの関連でコンソーシアムをつくっているとのことでした。企業の参画を募ったところ、非常に反応がよかったという話を漏れ聞いたことがあります。コンソーシアムのような形で、民間の企業の力を吸い上げていく。横浜というのは集積地ですので、このインクルーシブスポーツという社会の動きに、ぜひ民間の活力を使うとよいかと思えます。そしてそれを引っ張ってくるには、パリ大会の年というのはとても好機だと思えます。

(事務局)

ジャパンパラ水泳は5月に行います。また、今年度行った取組も引き続き行いたいと思います。また、こちらには記載していませんが、令和6年度にパラ関係の全国大会が何件か予定されていますので、そういった機会をしっかりと捉えて、周知や、来ていただく、見ていただく工夫はこれからもしていきたいと思っています。

また、パラリンピックのコンソーシアムのお話をいただいて、今のところ横浜ではまだ行っていないのですが、オリンピック・パラリンピックに向けて何かしら企業の協力を得ないと、こういった大規模なスポーツイベントの機運醸成はできませんので、横浜にゆかりのある企業であったり、オリンピック・パラリンピックのスポンサーであったり、そういった方々にしっかり働きかけながら、いろいろなイベント等ができないか今後考えてい

きたいと思っています。

(石黒委員)

先ほど説明の冒頭で、部活動の地域移行について、令和6年度も実践研究に取り組んでいくということでしたが、これは後半でご説明いただいた予算の内訳のどこかに含まれているのでしょうか。

(事務局)

こちらは教育委員会が主体でして、今、スポーツ庁から補助金をいただきながら取り組んでおり、教育委員会に予算を計上している形になります。資料はにぎわいスポーツ文化局の予算なので載っていませんが、来年度もスポーツ庁から補助金をいただいて、引き続きやっていくよう連携を取りながら調整を進めている最中です。

(石黒委員)

総合型はにぎわいスポーツ文化局という記載がありますが、予算としては一括で教育委員会の方についているということでしょうか。

(事務局)

そのとおりです。

(林田委員)

説明を聞いて、スポーツ都市横浜の市民でよかったなというぐらいのすばらしい計画で、わくわくして聞いていました。

先ほどお話しいただいた調査の中で、道路や自宅で運動していた人がとても多く、かつ、散歩とかラジオ体操など、家で運動をしている方が多いですが、こういった方をネットワークするとか、プログラムを提供するとか、外に誘導するとか、家でやっている方をより定着させるような計画というのは何かありますか。

(事務局)

一つの事例として、昨年度、赤レンガ倉庫で1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭を行いました。こちらはかんぽ生命が主催で横浜市が共催という形で、持ち回りで全国で行っています。

予算の金額としては入れていませんが、ラジオ体操をもう少し普及していくため、来年度は、ラジオ体操のイベントをスポーツ推進員の主催で実施しようという話があります。

また、ラジオ体操の指導員に来ていただいて2時間指導を受けると資格がもらえるので、そういったものを身近な地域で行うという取組も考えています。「2時間で資格がもらえるのなら行ってみよう」だとか、資格を取ることで、「外で地域の方に教えてみよう」などと思っていただければよいと思います、レガシーとして今後も続けていくため、予算を計上しています。一時的ですが、そういった形で地域に根づいた事業もやっていきたいと思っています。

(林田委員)

ちょうどコロナ禍で、オンラインや家で運動するということが広がってきたところなので、そういうものを活用するシステムがあるといいのではないかと思います。

(平井委員)

1点要望ですが、障害のある子供がスポーツを楽しむ機会の充実・推進ということで、障害者の方たちのスポーツ実施の奨励金というところでは、家族の負担が大きい、交通手段・移動手段がないというのが大勢を占めているので、シャトルバスとか、そういうところを重点的に考えた上で実施していただければと思います。

(事務局)

今年度も取り組ませていただきましたが、来年度もいろいろな大会等含めて配慮はしっかりしていきたいと思っています。

先ほど林田委員からお話があった、道路や身近な場所での運動ということになりますと、健康福祉局のほうでもウォーキングポイントというのを10年ぐらい前から取り組んでいます。自分の万歩計で、歩数をポイント化することで地域の経済を回していく、といった取組を行っています。これも継続的に行っていくものであり、にぎわいスポーツ文化局だけではなく、全市的にこのスポーツ推進計画をつくっておりますので、関係部署と連携しながら進めていきます。

また、先ほど中学校の部活動支援事業の予算の話がありましたが、来年度でいいますと、中学校部活動支援事業で3億4785万余と昨年度とほぼ同等の金額で予算計上させていただいております。

(大日方委員)

ウォーキングポイントの話が出て、よい連携だなと思って聞いておりました。実はたくさんのお話があるけれども、「する」「みる」「ささえる」をどう繋げていくのかということで、この中で連携を考えていけるといいと思いました。例えば、スポーツをすることによってポイントをためていくと、そのポイントで「みる」ことができるようになるというような、スポーツに限らず、文化的なものでもいいと思います。アリーナも大変立派なものが出て、これからいろいろな機会が増えてくると思います。横浜は非常にたくさんの楽しめる場所、機会がありますので、文化的なプログラムにも参加するような、スポーツという枠を飛び越えてアクティブに動いていただいて、「みる」とか「ささえる」活動でポイントが溜まっていくような、そんな仕組みがよいと思いました。

個人的にはまっているのが、歩くと、ちょっとした苗のようなものが拾えるというアプリで、歩く習慣というのをかなりつけているのですが、実は横浜は色々なものが拾えるのです。そういう地域の中でのアプリみたいなものに取り組むとか、そんな形で繋げるとよいと気づきましたので、次年度以降にまた何か参考にしていただければと思います。

もう一点が、部活動の地域移行のことで、こちらもいろいろな事例を集めようということで非常に熱心に取り組んでいただいているかと思っています。1点、気になるのが、質の高い指導者という表記について、もう少し考えるといいと思っています。部活動の指導者の質が高いというのはどういうことなのか。スキルを教える指導力があるということなのか、人間性をもっと広げていくことなのか、あるいはスポーツの楽しさを伝えることに重点を置くのか。恐らく部活動も多様な取り組み方というのが広がって、子供たち自身の活動の関わり方も増えていると思いますので、部活動の地域移行をするにあたって、指導者の質とは何なのかというのは、裏返すと、部活動において子供たちのどういったニーズがあるのかということになると思います。これまでの学校、教職員を主体とした部活動では取り組めなかったようなもう少し幅広い部活動、例えば学校の枠を超えるとか、中学生ではな

い部活動とか、あるいは大学や地域の大人たちともっと連携を深めるような、例えばパラスポーツなどもそうかもしれませんが、学校単位だけではできないような種目に取り組むとか、そんな取組に広げていける、いい機会なのではないかと感じました。

(鈴木委員)

先ほどの大日方さんの意見に私自身の経験を踏まえた意見なのですが、スポーツをする人や、見る人、支える人が少なくなってきたという変化があるということですが、スポーツが日常に元々ないと、成人してから始めるのはすごく難しいなと思います。そうなった時に、今回の議題にある部活動ですが、子供の時に、いかにスポーツというものが自分の人生を豊かにしてくれて、楽しめるものなのかという体験があったことによって、一度スポーツから遠ざかってしまっても運動することの楽しさ、喜びというのを思い出して、また始めたりすると思います。今の部活動は、自分自身が経験した中で考えると少し閉鎖的な空間でやっていたというのがあって、私はいろいろ部活動をやって運動していたがゆえにオリンピックに行けたということもあるのですが、たくさんの人々とスポーツの楽しさや喜びを共有するにあたっては、外部の力を借りて、もう少し社会との繋がりを持てて、それが楽しいのだという充実感を得られるような取組をしていけたらいいと思います。

(事務局)

まず、ウォーキングポイントの関係ですが、今のところポイントの還元で、例えばスポーツ観戦のチケットをもらえるなどということはないのですが、今後、いただいた意見を元に、事業を行っている健康福祉局と情報共有しながら、横につながる、ウェルビーイングに繋がるよう調整していきたいと思っています。

また、部活動の地域移行についてですが、今、実証事業をやっているもの以外にも、地域人材の方に部活動の指導をしてもらおうといった事業も行っています。こちらはかなり多くの学校で導入してしまっていて、もちろん指導の質というのがありますが、地域の方に来ていただいて、地域と繋がりながら部活動を行うというのも重要だと思いますので、引き続き進めていかなければいけないと思っています。そういった取組により、技術の質もそうですし、人間性の質も高まっていくのではないかと考えています。

(山口会長)

指導者の質というお話がありましたが、基本的に、指導者をされる方は有資格者ですよね。

(事務局)

委託している企業については、全ての方が有資格者ではないです。専門性があるとか、競技経験のある方、指導したことがある方ではあります。

(小熊委員)

大規模イベントが非常にたくさんあるのが横浜市の特徴だと思います。その中で、「する」「みる」「ささえる」をうたっているものの、大規模イベントに行ったことが市民の「する」に繋がっているのかどうか疑問です。スポーツ実施率にも、「みる」「ささえる」をしつつ、「する」に繋がるような仕掛けづくりを行い、ウォーキングポイントなどもうまく生かし、皆が自分事にできるような取組が必要ではないかと思いました。

	<p>前回、第3期スポーツ推進計画の進捗報告の際に、SDGsとのつながりも書かれていて、健康分野との兼ね合いや、大規模イベントの時に一人一人の健康に繋がるような要素を取り入れることも大事だと思いました。基盤にはたくさん入っていることなので、今回のスポーツ実施率が下がったのは何が原因かということも含めて、色々なところに仕掛けをつくっていけるといいと思いました。</p> <p>(事務局)</p> <p>スポーツ推進計画に基づいて実施率を上げていかなければいけないというのは、横浜市の命題だと思っています。</p> <p>「する」「みる」「ささえる」というのがスポーツの基本なので、そこをどのように繋げていくのか。先ほどの「する」から「みる」への話、また、「みる」から「する」にどのように繋げていくのかなど、個々の事業はもちろん予算を立てて実施していますが、例えば大規模スポーツイベントに関しては、開催するので見に来ていただく、それをどのように「する」につなげていくのか。また、大規模スポーツイベントですと、ボランティアの「ささえる」ところをどのように「する」「みる」につなげていくのか。そういったことを今後も念頭に置きながら事業を進めていかなければいけないと思っています。</p> <p>スポーツを身近なものにしていくためには、身近な方々とのつながりが重要です。例えば資料2-2の26ページになりますが、私たちは大規模スポーツイベントを実施するだけではなく、地域の担い手の活動を支援していくということで、スポーツ振興課の予算の細かい資料のうちの一番にスポーツ関係団体支援事業という形で、地域で活動されている方々の活動費を、スポーツ協会を通じて、予算を計上し推進しています。</p> <p>また、27ページの15番目のスポーツ施設管理運営事業では、各区1か所あるスポーツセンターや、国際プール、余熱プールといったところでの指定管理業務などを通じて、館の自主事業で身近な場所で健康教室を行っています。大規模スポーツだけではなく、地域の根幹となる施設運営や団体といったところにもお金をかけながら、スポーツを支えています。</p> <p><u>その他 第26期横浜市スポーツ推進審議会審議スケジュール</u> <資料に基づき事務局から説明> <ご意見なし></p>
閉 会	閉会
資 料 ・ 特記事項	<配付資料> <ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・委員名簿 ・席次表 ・第2回会議議事録 ・【資料1】令和5年度 横浜市民スポーツ意識調査 結果報告 ・【資料1 別紙】令和5年度横浜市民スポーツ意識調査報告書(概要版)

	<ul style="list-style-type: none">・【資料2-1】第26期横浜市スポーツ推進審議会第2回会議でのご意見を踏まえた予算や取組などの考え方・【資料2-1別紙】横浜市における部活動地域移行に関する取組について・【資料2-2】令和6年度予算概要 にぎわいスポーツ文化局(抜粋)・【資料3】第26期横浜市スポーツ推進審議会の審議スケジュール・令和5年度横浜市民スポーツ意識調査報告書
--	---